

施策評価調書(22年度実績)

政策体系	施策名	地域生活交通システムの形成	施策コード	IV-2-(2)
	政策名	交流を支える交通体系の充実	主管部局名	土木建築部
			担当課室名	建設政策課
施策概要	自動車への依存度が高く、かつ高次都市機能が都市部へ集中している本県では、住民の日常生活を支え交流人口の拡大につながる道路整備や、都市部とのアクセス時間を短縮することが求められており、地域の生活を支える道路整備や都市圏域の交通円滑化の推進に取り組むとともに、高齢者や子どもの交通手段の確保などのため、利用者が減少し、公共交通機関のサービス低下が懸念されている地域公共交通の維持・充実にも取り組む。			

【評価指標】

主な取組		指標		基準値		22年度			27年度
				年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値
①	地域の生活を支える道づくりの推進	i	日常生活の中心となる都市まで概ね30分以内に移動できる人の割合	H16	93.6	97	94.8	97.7%	99
		ii	救命救急センターに概ね60分以内に到達できる人の割合	H16	91.0	94	93.7	99.7%	95
②	都市圏域の交通円滑化の推進	iii	渋滞対策が必要な箇所数	H16	22	9	8	112.5%	5
③	地域公共交通の維持・充実	iv	公共交通機関(JR・バス)の利用者数(万人/年)	H16	4,271	4,271	4,067	95.2%	4,271
						平均達成率(%)		101.3%	

【業績評価】

No.	業 績 評 価			平均 評価
i	概ね達成	東九州自動車道の道路整備により、日常生活の中心となる都市までの時間が短縮される道路整備が進められている。		
ii	概ね達成	東九州自動車道や中九州横断道路などの道路整備により、救命救急センターまでの時間が短縮される道路整備が進められている。		
iii	達成	国道10号宮崎交差点の供用等の結果、渋滞の緩和が進んでいる。		
iv	概ね達成	地域における生活交通の確保を図るため、日常生活に欠かせない広域的・幹線的な民間路線バスや市町村が運行するコミュニティバス等に対して運行経費の助成を行うとともに、公共交通の利便性向上や利用促進施策に取り組んだ結果、利用者の減少を最小限に抑えることができた。		達成

【施策目的を達成するための主な事業(22年度)】

指標 No.	事業名		事務事業評価		事業コスト
			総合評価	掲載頁	
i	1	道路改良事業	—	218	4,517,664
	2	生活道路改繕事業	—	217	662,000
ii	1	(公)国直轄高速道路事業負担金	—	215	2,261,320
	2	(公)国直轄道路事業負担金	—	212	3,256,863
iii	1	街路事業	—	219	3,336,772
	2	(公)連続立体交差事業	—	220	3,111,475
iv	1	地方バス路線維持対策費	見直し(24年度)事業内容の変更	—	95,258
	2	生活交通路線支援事業	見直し(24年度)事業内容の変更	24	77,936

【構成事業の妥当性】

市町村合併などによる日常生活の広域化への対応や、高齢化社会の進展に伴う高齢者の移動手段の確保などのため、地域生活を支える道路網の整備や地域公共交通の維持・充実は不可欠であり、引き続き構成事業を実施する必要がある。

【施策主管部局評価】

評価	ア 拡充 ①現状維持 ウ 見直し
理由	公共事業の道路網等の整備による業績については着実にのびているが、合併新市の周辺部となる旧町村部と新市中心部を結ぶ道路整備や高齢者等の生活の足の確保のためのコミュニティバスの運行など、今後も各地域の生活交通の確保を着実に進めていくことなどが求められている。

【施策目的を達成するための主な事業(23年度)】

指標 No.	事業名		取組内容	事業コスト
i	1	道路改良事業	(主)両子山武蔵線など国・県道の整備推進	6,187,501
	2	暮らしの道再生事業	生活道路の機能向上や新たな課題へのきめ細やかな対応による安全・安心な道路整備の推進	700,000
ii	1	(公)国直轄高速道路事業負担金	東九州自動車道佐伯～蒲江～県境間の整備促進	2,400,000
	2	(公)国直轄道路事業負担金	中九州横断道路(大野～竹田間)など直轄国道の整備促進	3,346,581
iii	1	街路事業	下郡中判田線など街路の整備推進	4,203,775
	2	(公)連続立体交差事業	JR日豊本線高架の整備促進	5,158,779
iv	1	地方バス路線維持対策費	生活交通路線/バスの運行維持や、ノンステップバス導入のため、バス事業者へ助成	102,262
	2	生活交通路線支援事業	コミュニティバスを運行する市町村及び過疎地有償運送や民間路線バスの運行経費を補助する市町村へ助成	97,742

【今後の施策展開の方向性】

○旧町村部と中心部を結ぶ道路整備や都市部の交通渋滞緩和に向けた道路整備など、今後も各地域の生活道路の整備推進に取り組む。

○路線バス等の運行内容の継続的な改善と利用促進に取り組むことにより、地域における公共交通の維持確保に努める。

○H24年3月の日豊本線高架開業を目指す。